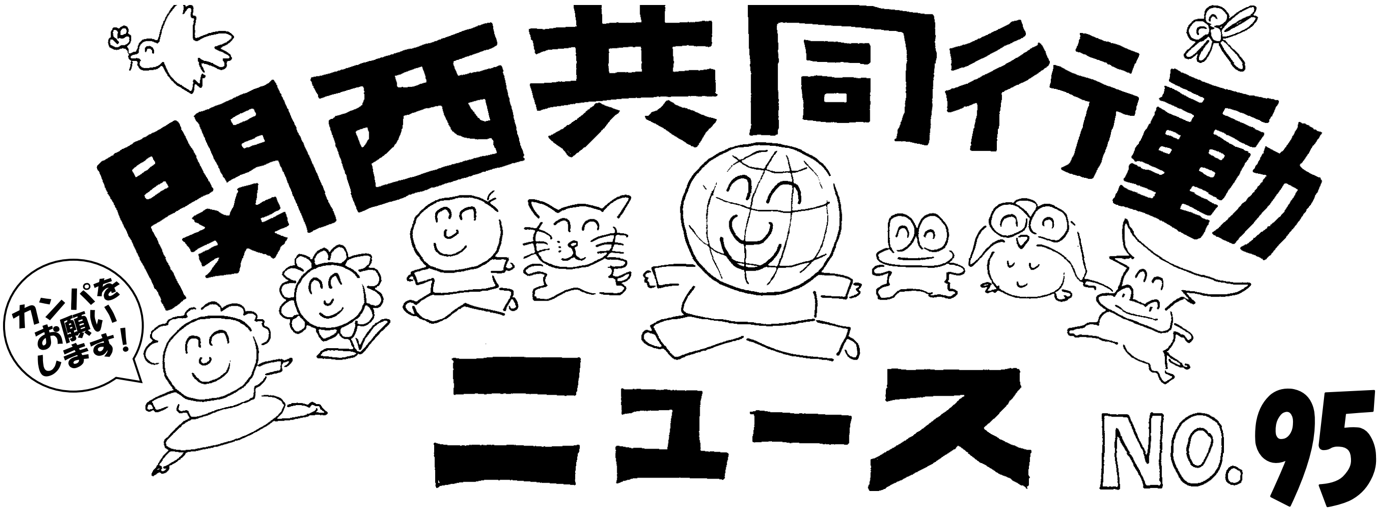
発行　２０２４年２月１８日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　カンパ２０００円／年・1口（購読料）

◆関西共同行動ホームページ「http://www17.plala.or.jp/kyodo/」にアクセスを！よろしく！！



大阪市中央区内淡路町１－３－11　シティーコープ上町 402 号室　市民共同オフィス SORA 気付け
関西共同行動　℡　０６－７７７７－４９３５（Fax　－４９２５）郵便振替口座 00950－9－78379

題字／橋本

写真・コメント／細川義人

■２０２３年１２月１６日、関西ガザ緊急アクションのデモにて
関西ガザ緊急アクションにガザ出身で京都に住むムハンマドさんが参加してくれました。「ガザの虐殺を止めるためにもう占領をやめてほしい今この瞬間にも戦争を終わってほしいと」と述べた。イスラエルは、あと何万人ガザの人々を殺害すれば気が済むのだろうか？

特集：この４０年を引き継ぐ課題を問う

目次

●中北龍太郎・共同代表を偲ぶ
星川洋史……………………………２

●尼崎共同行動の誕生
松上辰之……………………………４

●南の島を戦場にするな！
堀　文夫……………………………６

●日本は自立した独自の外交を！
（講演要約ー齋藤郁夫）
布施祐仁……………………………８

●日本政府は虐殺に加担するな！
役重善洋……………………………１０

●読者からの声……………………３
●編集後記…………………………５
●2023 年度会計報告 …………７
附）中北龍太郎さん訃報

中北龍太郎・共同代表を偲ぶ

【関西共同行動事務局員】星川洋史

中北龍太郎さんが、24年12月8日に亡くなりました。まさか彼より年上の私より先に亡くなるとは！関西共同行動だけではなく､広く市民運動、労働運動、学生運動、反戦平和運動への打撃です。

2014年4月

中北さんと我々（関西の市民・学生などの運動参加者）が出会ったのは、78年頃のことであったろうか。関西新空港反対運動、三里塚闘争などへの権力の弾圧をうけた学生・労働者・市民活動家への弁護代理人を引き受けてくれたことが、その関係の始まりであった。そして、中北さんが独立して法律事務所を開設された頃に、私たちはことあるごとにこの事務所を会議のために利用させていただきました。同時に関西共同行動の取り組みも、この頃から始まりました。現在の「関西共同行動」の結成の契機は、中北さんの存在なくしては語れません。

当初この行動は、80年頃からの反安保統一行動「6月共同行動」として始まりましたが、中北さんは、最初の頃から「6月にこだわらない」として「年間を通じて活動しよう」という意見を持っていました。しかし、仲間たちの多くは「6月共同行動のままで良い」との意見だったと思います。しばらくは意見がまとまりませんでしたが、ある集会から中北さんは、強引ともいえるやり方で、「関西共同行動」という主催者名を公表し、既成事実と化したために、以後なし崩し的に受け入れられたように思います。少なくとも私はそうでした。

今になってこの名称変更の問題を考えてみると、多くの仲間は、「新しく造る運動は60年安保闘争の広がりと激しさを引き継ぐものだと」との思いを持っていたように思います。それに対して中北さんの意見は、「6月」という響きが持つ「狭さ」への批判であったのだろうと思います。結果としてその後の関西共同行動の活動の広がりと諸課題とのつながりは、この中北さんの感覚に沿って展開され、継続されてきた運動であったといえるでしょう。

「6月共同行動」は、スタートした最初の頃から三里塚闘争の「一坪共有運動」に取り組んでおり、その方針に対し「土地売り渡し運動である」「政府公団の手先だ」等の不当な批判と暴力にさらされていましたが、共同行動運動内部では、意見の対立を暴力で解決する内ゲバには反対することで一致し、その原則を守り続けてきました。そのことが今日まで、様々に運動内部での違った意見の存在や対立がある中にあっても関西共同行動の活動を生き生きとさせてきた一つの理由だと思います。関西共同行動設立時からの共同代表であったのは、元東大阪べ平連の和田喜太郎さん、三里塚闘争に連帯する会の上坂喜美さん、そして人権派弁護士としての中北龍太郎さんでしたが、この3人の代表に共通していたのは、「一坪共有地」問題を巡る中核派による連帯する会などへの内ゲバ攻撃に確固として反対であることでした。

共同行動の運動を始めた頃は、元べ平連の小田実さんや山本健治さんなども会議や集会・デモなどに代表者的に協力していただきました。元大阪女子大学教授の杉村昌昭さんなどもその頃からの付き合いとなります。

以後40年以上にわたり全港湾、全金港合同、関生(全日建連帯)などの左派労働運動、沖縄の人々、

在日韓国・朝鮮や中国人など運動団体などと協力・共闘関係を保ちながら共に運動に取り組んできました。反戦・平和運動、沖縄現地や経ヶ岬など本土での反基地闘争と連帯して運動に参加してきました。こうした様々な取り組みに参加する中で、中北さんは代表として挨拶・発言をされてきました。

戦争する国造りへの反対し、憲法9条改憲に反対する大衆運動を展開するために結成された大阪平和人権センターや共産党、社民党など政党を含む「おおさか総がかり行動実行委員会」との関係においても中北さんの存在が大きかったように思います。

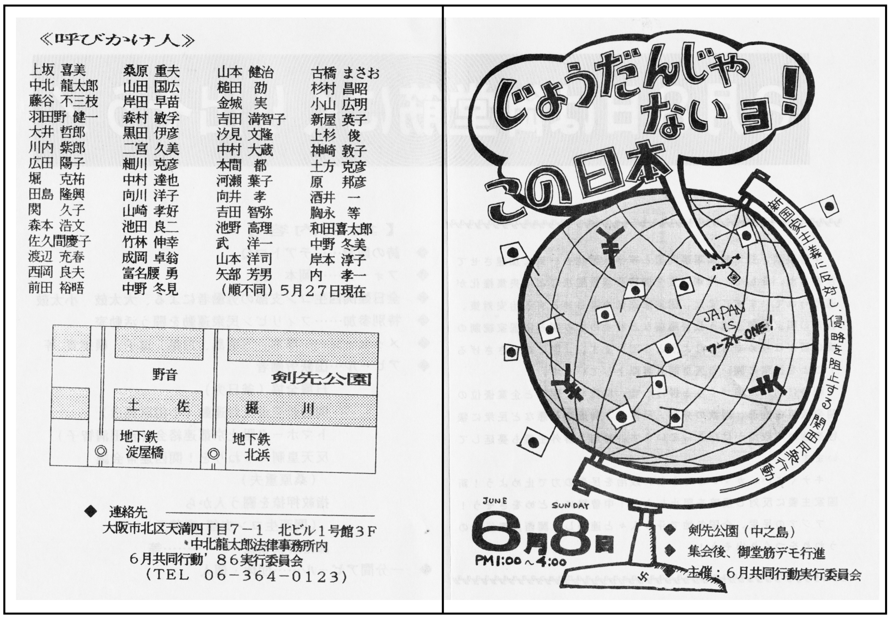
東京での狭山差別裁判闘争では、中北さんは弁護団事務局長として長く働いてこられました。この問題では私たちは十分に取り組めたといえないのですが、裁判闘争の最後の局面ではありますが、中北さんの心を受け継ぎ、闘争への勝利に向け取り組みたいと思います。

最期に、この関西共同行動ニュースの各号の巻頭言を飾るのは必ず中北さんの原稿であり、他に譲ることがなかったことをお話したい。

2年前に始まるロシアのウクライナへの占領、攻撃、そして4カ月前に始まるイスラエルのガザ地区への破滅的攻撃の一方で、中・台対立の深まりと台湾有事に向けた動き、朝鮮・韓国の危機的対立が深まり、同時に国内にあっては腐敗・堕落にまみれた岸田政権は、こうした危機さえ利用しながら日本の軍事化・強権化を進めています。

課題は尽きず、だからこそ書くことを辞めなかった中北さんの諸論文と共に、かく中北さんが作り出してきた活動の成果を基に、世界・アジア・日本のこうした戦争的危機と向かい合い、闘う主体となるようみんなでこれからも頑張ろう！

1986年6月8日集会案内チラシは、まだ6月共同行動となっている



◆読者からの声

いつも関西の色々な集会の日程をホームページに掲載して下さり、ありがとうございます。おかげで1月9日の米領事館前での（イスラエル支援に抗議する）スタンディングに参加出来ました。

それに、以前から集会案内に掲載されていてずっと気になっていた1月6日（土）「戦争あかん！ロックアクション　2024新春御堂筋デモ」にも初めて参加してみました。

この日は歌・演奏・呼びかけも豪華メンバーが勢揃いで、とても楽しく頼もしいパレードになりました。昼間のパレードで注目度も高く、飛び入り参加者もちらほら居て、参加出来て本当に良かったです。

出発前には川口真由美さんのガザの虐殺を歌った新曲を聴く事が出来たのも、忘れられないです。涙がこぼれました。

関西共同行動の皆さんが集会案内を掲載して下さっているお蔭です、本当にありがとうございました。

（匿名）

尼崎共同行動の誕生

【あまがさき共生と自治21】　松上辰之

昨年11月、政治、運動の大先輩、杉本昭典さんと菊永望さんの偲ぶ会を行いました。兵庫県内ばかりか大阪からの多くの人に集まっていただき感謝を申し上げます。

お二人が活動を始めるきっかけは、何を言っても戦争体験だったと思われます。お二人は軍国少年でした。

１９４５年8月15日、杉本さんは敗戦を受け入れない若手将校とともに少年兵として反乱のため「呉鎮守府」へ向かいました。しかし呉鎮守府の長官は逆にそれをなだめ制止します。「天皇のため死ね」と言われた教育は何であったのか？同級生A君は16歳で戦死しました。そしてこの時の反乱行進中、山の村では盆踊りが行われていました。

菊永さんが入学した工業高校のすぐ隣が知覧飛行場でした。中学の時にすでに少年航空飛行隊を受験していました。特攻隊の見送りをするとき、

その飛行兵は弟と見えるような兵隊でした。司令官はくどくどと「操縦かんを前に倒して下降しようとしたら爆発する」と説明しました。要は逃げたら機が爆発するというのです。それを聞いて菊永さんは、日本の軍隊は腐っていると思いました。

こうしたお二人だからこそ、戦後すぐに労働運動から共産党を経験し、新しい左翼の関係で言えば杉本さんは全労活の議長、菊永さんは三里塚闘争に連帯する会の中心を担われました。そして、いつも全国の闘いの中で自分たちを捉え、位置付けされていました。尼崎の長い運動は、左翼の結集を求めてきた歴史だったと思います。実にいろいろな人、党派が参入して共に活動してきました。その中で「なにものも排除しない」という政治的、精神的風土が形成されていったのだと思います。

この尼崎の政治的、精神的風土は、阪神労働運動活動者会議（阪労活）、阪神合同労組、医療生協運動（阪神医療生協、ひまわり医療生協）反戦平和運動（現在は尼崎共同行動）、反核運動、反差別など多くの市民運動を誕生させ、そして１９９３年ですが、今から30年前の尼崎市議団によるカラ出張事件が起き、市民の力でこの市議会を解散に追い込みました。そしてその出直し選挙で４人の市民派議員を誕生させて、以降30年にわたる市議・県議、５期20年にわたって市民派・女性市長を押し立ててきました。この制度圏の運動の過程で、「市民派」と呼ばれる尼崎の一つの政治勢力として市民権を確立してきたわけです。その背景には、こうした大衆運動の広がり深さが土台になっ

ているのだと思います。

その中心に、いつも杉本さん、菊永さんがいました。そして現在の「共生と自治21」に引き継がれていると思っています。

「新たな戦前」が言われ始めている現在、闘いをさらに進めましょう。

◆編集後記
―我が代表：中北龍太郎さんを失う―

ふと、今中北龍太郎さんはどうしているだろうかと思う時がある。さらに2年前に亡くなった菱木康夫さんもまた、今どうしているだろうかと感じる時がある。そして同時に、この２人が今は何も感じることもなく、思うこともなく、語りかけることもないという事実が不思議で仕方がなく、そんなわけがない。それはおかしなことだという憤りさえ感じる。ある意味、昨日まで「あーだこーだ」と語っていた人間が、ある日をもって何も語らず、姿を見せることもないなどということがあるのだろうかとも。

思えば、２０２２年10月14日に関西共同行動の大事な仲間である菱木康夫さんを突如として失い、そしてその年の12月11日に彼を偲ぶ会を開催した際、当然のことながら会を代表して中北龍太郎さんに冒頭あいさつをしていただきました。実はその時も中北さんには始終咳込む様子があり、「どこか体に悪いところがあるのではないのか？」と心配する声も聞かれましたが、それ以上の詮索はしませんでした。もとよりそれから１年後に、中北さん自身が急逝することなど誰が想像し得たでしょうか。

それ以降「中北さんの最近の体調はどうか？」という問い合わせが次第に増え、そうした中でもいつものように中北法律事務所で昨年の５月17日には「とめよう改憲！おおさかネットワーク」の定例会議が開かれ、中北さんはいつものように自身の机の前に座り、あれこれ次の集会（小林節さんの講演会）の手順について、私たちに説明していました。その時こと、「古橋君、僕の健康の事で不確かなことをあまり他で話してもらっては困るな」との注意を受け、以後自身も中北さんの健康状態に関してあれこれ詮索しないようにしていました。しかし、この日が中北さんと直接に会話できた最後の会議となりました。

その後しばらくして中北さんは入院加療中だという話が届き、以降の予定された様々な集会を中北代表不在のままに、またその理由もあまり説明できないままに開催しなければなりませんでした。

そうこうしているうちに昨年10月７日にイスラエルによるガザ侵攻が始まり、私たちは新たな闘争課題を抱えつつ、２０２４年以降の諸課題の新年度の活動方針を策定しなければならない状況に追い込まれていました。その議論の最中でした。12月８日に中北龍太郎さんが亡くなったという訃報が届き、私たちは茫然自失するのでした。

ともあれ、いましばし関西共同行動の活動によろしくおつきあいの程お願いいたします。中北さん、長い間ありがとうございました（古橋）。

南の島を戦場にするな！

【南西諸島への自衛隊配備に反対する大阪の会】 堀　文夫

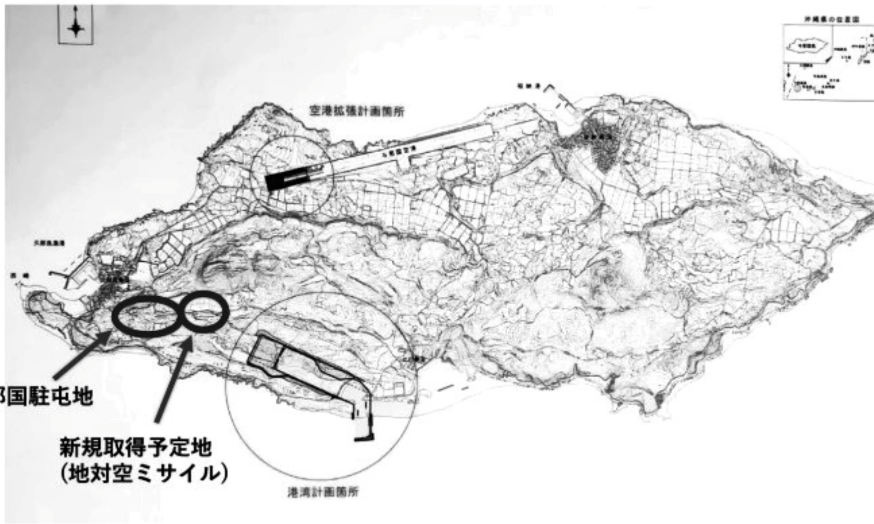
岸田自公政権は「離島防衛」「台湾有事」を口実に、琉球弧の島々に自衛隊基地建設し、対中戦争の最前線基地化、軍事要塞化を進めています。

今回は与那国島と石垣島の状況を見ていきます。

■与那国島の状況

２０１６年に陸自駐屯地が開設された与那国島では、２０２２年11月に行われた日米共同統合演習「キーン・ソード23」で、与那国空港に陸自最新鋭の走行装輪車「16式機動戦闘車(ＭＣＶ)」を運び込み、基地まで通学路もある住宅街の公道を沖縄県内で初めて走行させました。２０２３年度には電子戦部隊が追加配備され、地対空ミサイル部隊の配備に向けての準備も進められています。

要請書の「比川港湾」新設と滑走路延長計画



▼住民避難を口実に基地の拡張が

有事の際の島民避難のためにと与那国空港の滑走路延伸と、新たな港湾建設を糸数健一町長が先頭に立って防衛省に働きかけています。島には北側の祖納(そない)港湾しかなく、南側に「比川港湾」の新設を求めています。計画ではカタブル浜から多くの生物が生息し琉球列島の中でも最大級の「樽舞湿原」を根こそぎ掘り起こし、奥行き1．2キロメートル、幅３００メートルと広大で、完成すれば駐屯地とつながり「軍港」として機能することは明らかで、島の南西部一帯が軍事基地とされてしまいます。

▼地域活性化のはずがミサイル基地に

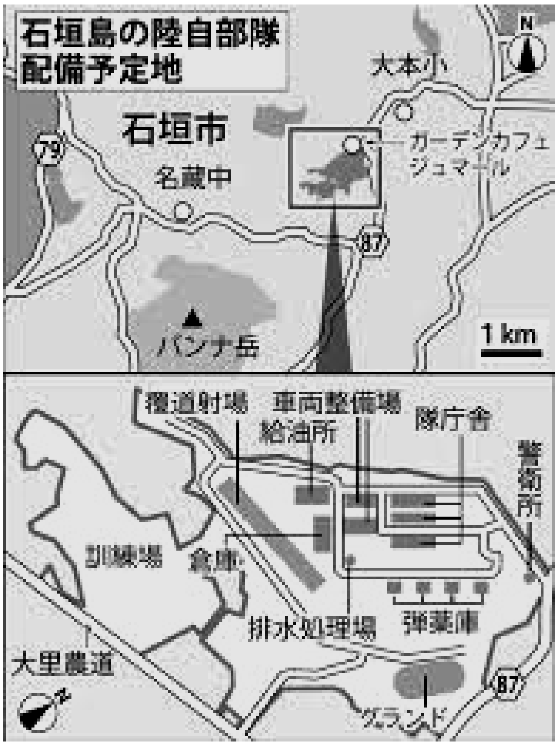
与那国島では２００５年に策定された「与那国・自立ビジョン」で「国境交流を通じた地域の活性化と人づくり」などに取り組んできました。ところが２００７年に与那国町防衛協会が設立され、基地誘致派は「経済活性化」や「過疎化の歯止め」のためにと理由を挙げて誘致活動を行い、２０２５年の住民投票で自衛隊誘致が決まりました。

駐屯地が開設された当初は一時的に人口が増えましたが、徐々に人口は減り続けています。基地ができても「経済活性化」や「過疎化の歯止め」

にならないことが明らかになっています。またミサイル部隊の配備に関しては、最も積極的に基地誘致を訴えた外間守吉前町長ですら「ミサイル部隊の配備だけはどうしても阻止しなければならない」と表明し、「そもそも自衛隊を誘致したのは、沿岸監視部隊であるとの確認を得たからであって（中略）、私たち保守のグループでもミサイル配備阻止に向け、運動を起こしていこうと話し合っている」（23年4月27日付赤旗）と述べています。

■石垣島の状況

石垣島では、２０２３年３月16日に陸自駐屯地が開設され地対艦ミサイル部隊、地対空ミサイル部隊が配備されましたが、防衛省は新たに基地に隣接する民有地取得のための経費を24年度予算に計上しています。また別の地域での用地取得に向けて地権者と接触しており、基地の更なる拡大が進められています。



▼長射程ミサイルの配備先候補で 誘致派からも反対の声！

22年12月の閣議決定された「安保3文書」で「敵基地攻撃能力」の保有が明記され、長射程化をすすめる一二式地対艦ミサイル（ＳＳＭ）の配備先として石垣駐屯地が候補地と報道されました。報道後の石垣市議会では与野党それぞれから同名の「石垣駐屯地への長射程ミサイル配備に関する意見書」が提出され、どちらも可決されました。

両意見書とも、過去の防衛省主催の住民説明会で、「あくまでも専守防衛のための配備」と説明がなされてきたとして、「自ら戦争を引き起こすような反撃能力を持つ長射程ミサイルの配備は容認できない」（野党案）「情報公開と住民説明を強く求める」（与党案）と訴えています。

「島を戦場にする」長射程ミサイルの配備に対する新たな反対の動きが始まっています。

◆２０２３年度 関西共同行動会計報告

2023年 関西共同行動会計報告 2023.1.1～2023.12.31

収入

適用		2023年
繰越金	前期繰越し金	166,710
会議費	例会会場費カンパ	77,230
会費・カンパ	会費・カンパ	199,024
その他	雑収入	0
計		442,964

支出

適用		2023年
会議費	例会会場費、会議費	50,800
事務用品費	ニュース・チラシ作成・封筒・コピー代等	97,237
備品費	ハンドマイク乾電池	974
通信費	ニュース発送費(2回)	76,753
諸会費	賛同費・会費	34,000
支払手数料	振込手数料	1,799
賃借料	共同事務所費用	26,500
その他	交際費・雑費	3,049
計		291,112

次期繰越金	151,852

日本は自立した独自の外交を！

【ジャーナリスト】布施祐仁（講演要旨）

「止めよう戦争への道・めざそうアジアの平和秋のつどい（10月21日）」での布施祐仁さんの講演「岸田軍拡の本質を暴く」の講演要旨です。布施さんは、２０１６年の自衛隊南スーダン派遣部隊が作成した日報の隠蔽を告発したジャーナリストです。（文責　齋藤郁夫）

■日本の防衛３文書のネタ

43兆円規模の岸田軍拡の根拠になっているのが防衛３文書（22年12月閣議決定）です。その基になった一つ目は、２０２０年４月米国インド太平洋軍が米議会に提出した報告書です。ここには、第１列島線沿いに同盟国がつくる地上配備型ミサイルの増強、精密打撃ネットワークが必要だとされています。

２つ目は、日米安全保障協議委員会（２プラス２）での合意（22年１月）です。その合意とは、『日米の戦略を完全に整合させ・共に目標を優先させる』というものです。

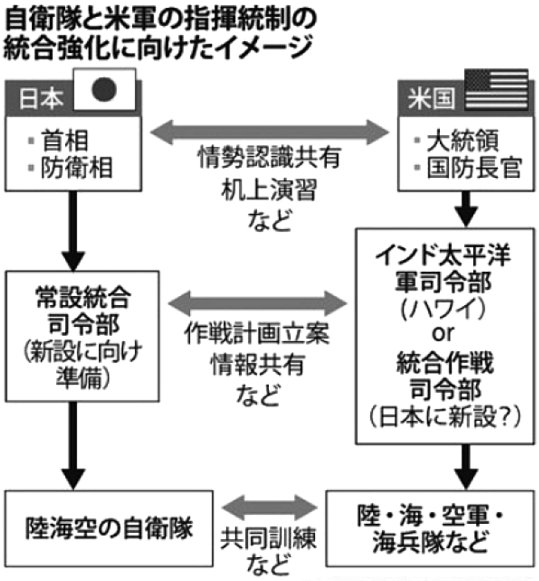
３つ目が、米国の「国家安全保障戦略」（２０２２年10月）です。そこでは、米国の唯一の競争相手である中国に打ち勝つために国力のあらゆる要素を活用すると述べています。日本の防衛３文書は、この戦略に忠実にしたがってつくられたということです。

自民党政調幹部は、43兆円は「確実に２割は上回る」と断言しました。国防族に至っては、「足りなければ社会保障費を削るなど、政府全体で財源を出せばいい」などと増額要求までする始末。（９月２日北海道新聞）。つまり国民生活を犠牲にしていいと言っているわけです。

■前線は自衛隊が担い、自衛隊基地は強靭化

有事の時、日米はこの第１列島線上に築かれた「ミサイルの壁」により、中国を封じ込める遠征前進基地作戦をとります。その作戦は、米海兵隊が南西諸島の島々に分散して臨時の軍事拠点を置き、そこで対艦ミサイル部隊を展開させ、自衛隊はそれを支援し、中国本土へのミサイル攻撃も行うというものです。さらに、中国のミサイル攻撃を回避するため、在日米空軍・海軍の主力（アウトサイド部隊）は一旦日本から脱出し、中国のミサイルの脅威圏外へ移動します。

一方、中国のミサイルの射程圏内で戦う部隊（イ



ンサイド部隊）は、自衛隊が担います。そのため、日本も１千キロ射程ミサイルを大量取得する（射程千～２千キロの高速滑空弾、射程２千～３千キロの極超音速誘導弾）。そして、インサイドで戦うことになる自衛隊の基地は、ミサイル攻撃を受けても継戦できるように、５年間で４兆円かけて強靭化するとしています。

これは「米軍が日本を守る」こととはほど遠く、米国中心の戦略なのです。

■ＡＳＥＡＮ外交に学ぼう

このように日本は米国追従一辺倒ですが、ＡＳＥＡＮ（東南アジア諸国連合）は違います。インドネシアのルトノ外相は、「世界戦争を防ぐもう１つの選択肢は、ゼロサムではなく、ウインウインであり、競争ではなく協力。封じ込めではなく包摂のパラダイムです」と述べている。そこには、ベトナム戦争の教訓が反映されています。対話により、アジア太平洋地域の紛争を予防する目的でつくられたＡＳＥＡＮ地域フォーラムは、長期的には、「東アジア共同体」を展望しています。

また、フィリピンの「二重外交」も示唆に富んでいます。マルコス大統領は２０２３年１月のダボス会議で「フィリピンが軍備を増強する意味はないと信じている」と述べています。

沖縄県の翁長元知事は、「沖縄は『平和の緩衝地帯』として貢献したいと考えています」と述べました現玉城デニー現知事は「独自の地域外交でアジア太平洋地域の平和構築に貢献していく」と語っています。

日中国交正常化（１９７２年９月29日）を実現した田中角栄首相は、１９７２年11月９日参議院予算委員会で「これは封じ込め政策のときから考えると、今昔の感にたえないぐらい緊張緩和ということだと思います」と述べています。このことばに米国は不快感を持ちましたが、しかし日本国民の多くは日中国交正常化を支持しました。その後米国も、１９９７年１月に中国と国交正常化で合意しました。

国民が支持すれば独自の外交を展開することができるのです。

「沖縄を戦場にさせない」

大阪で集会　政府の防衛強化非難

大阪市内で開かれた集会で講演するジャーナリストの布施祐仁さん

沖縄を含む南西諸島の防衛力強化を考え直そうと、市民団体による集会が21日、大阪市内で開かれた。安保問題に詳しいジャーナリスト布施祐仁さん(46)と「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」事務局長の山城博治さん(71)が講演。「米中に挟まれ、日本が、沖縄が戦場になってしまう」と政策転換を求めた。

布施さんは、岸田政権が進める反撃能力（敵基地攻撃能力）を持つミサイル配備を含む防衛費増額は「バイデン米政権の安全保障戦略に合わせたもの」と指摘。中国軍を東シナ海に封じ込める米軍の構想に基づき、南西諸島に自衛隊が配備されているとして「台湾有事では、米軍は自衛隊と一緒に民間の港や空港を使う。その訓練が今始まっている」と話した。

また、米中戦争の際には日本が戦場になると強調。「米軍主力は危険な日本から離れ、前線を自衛隊に担わせようとしている」と述べた。布施さんは「日本は戦争を避けるための外交ではなく、戦争のための対策ばかりしている」と批判した。

山城さんは太平洋戦争の沖縄戦を例に「ミサイルが飛んできたらまた県民が犠牲になる。戦争が起きれば、自衛隊はまた県民を『邪魔だ』と追い出すだろう」と南西諸島の防衛強化を非難した。集会には約５００人が参加した。

2023年10月22日毎日新聞

日本政府は虐殺に加担するな！

【ＢＤＳ関西・関西ガザ緊急アクション】　役重善洋

10月7日のハマース等パレスチナ抵抗勢力による大規模越境攻撃以降、イスラエルによるガザ攻撃がかつてない規模で継続し、一日数百人のペースで人々が殺され続けた。この衆人環視の下での大量虐殺を止めようと世界中の人びとが抗議の声をあげる中、欧米諸国はイスラエルの軍事行動を支持し続け、日本政府もそれに追随した。他方、グローバルサウスではイスラエルに対する批判的な国が圧倒的であり、10月31日にボリビアはイスラエルとの国交断絶を発表し、12月20日にはマレーシアがイスラエル船舶の入港禁止を決定した。また、この時期、イスラエルサッカー協会とのスポンサー契約が批判されてきたスポーツ用品ブランドのプーマも契約終了することをメディアにリークした。

そしてついに12月29日には、南アフリカが、イスラエルのガザ攻撃がジェノサイド罪に当たることを認定するよう国際司法裁判所（ＩＣＪ）に提訴し、その判決が出るまでの間、攻撃停止等を命じる暫定措置を取るよう求めた。そして今年1月26日に出された暫定措置命令では、攻撃停止命令こそ明記されなかったものの、ジェノサイドを防ぐためのあらゆる措置を取ることがイスラエルに対して命じられ、上川外相も「誠実に履行されるべきもの」との談話を翌日に発出した。

ＩＣＪ暫定措置命令は、イスラエルがジェノサイドを犯している可能性が十分にあることを前提としたものであり、イスラエルのみならず、あらゆる国連加盟国が尊重すべき権威を有するものである。この間、東京の「武器取引反対ネットワーク（ＮＡＪＡＴ）」や「〈パレスチナ〉を生きる人々を想う学生若者有志の会」を中心に、イスラエル最大の軍需企業エルビットシステムズと協力覚書を締結した伊藤忠アビエーションおよび日本エアクラフトサプライ（ＮＡＳ）に対する抗議行動が展開されてきていたが、2月5日には伊藤忠アビエーションを所有する伊藤忠商事が、2月9日にはＮＡＳが、立て続けにエルビット社との協力覚書を2月中を目途に終了することを発表した。とりわけ伊藤忠は、ＩＣＪの暫定措置命令と上記外務大臣談話を踏まえ、この決定を行ったことを明らかにした。これは、日本におけるパレスチナ連帯運動の大勝利といえる。

日本の社会運動は、他国と比べても世代交代の遅れが目立っていたが、10月7日以降、これまでパレスチナ連帯にほとんど関わっていなかったミレニアル世代やZ世代の若者が相当数、運動に参入する状況が各地で見られるようになった。在日パレスチナ人や在日アラブ人などが運動に主体的に参加する状況も新たな動きとして注目される。

大阪では10月19日の米国領事館前行動以降、「関西ガザ緊急アクション」の枠組みによる抗議行動が10回ほど取り組まれてきているが、その主力は「若者グループ」となりつつある。そこでは、街頭行動に際しての「撮影禁止ゾーン」の設定や、あらゆる差別への反対を表明する「グラウンドルール」の提示など、新たな運動文化が導入され、従来型の運動スタイルの転換がいよいよ始まりつつある。とりわけ、12月16日の抗議行動の一環として行われた「ティアーズ・フォー・ガザ」アクションは、そのようなイニシアチブによって実現された創意工夫に満ちた取り組みであった。エルビット社との協力覚書破棄を求める運動が勝利を収めることができたのも、そのような新しい世代の動きによるものだといえる。

パレスチナ連帯運動に限らず、日本の多くの社

会運動では、同じ顔触れの活動家が長く運動を牽引してきた結果、無意識のセクショナリズムや権威主義が、若者のイニシアチブを阻害してきた側面は否めない。とりわけ、「関西ガザ緊急アクション」内では、この間「トランスジェンダー差別」をめぐって話し合いが行われており、世代や立場の異なるメンバーの間の認識ギャップを埋める努力が継続している。米国のブラックライブズマター運動などでも、クイアの活動家が一環して運動の中で重要な役割を担っていることなどを想起すれば、日本の旧来型の運動がこの問題に関していかにアップデートが遅れているか、改めて反省を迫られていることは明らかであろう。

こうした日本の社会運動における地殻変動を、対米追従を深めてきた日本外交の転換を迫る力の蓄積につなげられるかどうかが、今後問われることとなる。イスラエルは、ＩＣＪの暫定措置命令が出されたのと同じ1月26日に、国連難民救済事業機関（ＵＮＲＷＡ）の複数の職員が10月7日の越境攻撃に参加していたとの発表を行った。間髪入れず、米国がＵＮＲＷＡへの拠出金停止を発表、その後日本を含む18か国が極めて短期間の間に同様の決定を行った。この異常事態を受け、「関西ガザ緊急アクション」は、以下の要望書を外務省大阪分室で職員に手交し、面会の場の設定を求めたところである。

内閣総理大臣　岸田文雄　様
外務大臣　上川陽子　様

要望書

日本政府による国連パレスチナ難民救済事業機関（ＵＮＲＷＡ）への「資金拠出一時停止」の撤回を求めます

私たちは、「中東和平」に深く関わってきた日本に暮らす市民として、現在のガザ地区における壊滅的状況を深く憂慮し、去る1月28日に日本政府がＵＮＲＷＡに対する資金拠出の一時停止を決定したことに対し、強く抗議します。

ガザ地区のパレスチナ保健省によれば、10月7日以降約4ヶ月間に、ガザ地区では2万6０００人が死亡し、6万5０００人以上が負傷、8０００人以上が行方不明になっています（1月29日現在）。

１９４９年の設立以来、ＵＮＲＷＡが行っている食糧支援・教育・保健医療等のサービスは、現在、ガザ住民が甚大な被害を受け、過酷な避難生活を強いられている状況において、人々の生活と生命を維持するために必要不可欠なものであることは誰がみても明らかなことです。日本政府を含む18ヶ国が資金拠出を停止したことは、イスラエルのパレスチナ人に対する民族浄化・ジェノサイドへの加担です。

１万３０００人いるＵＮＲＷＡのパレスチナ人職員の中の12名が「アル＝アクサーの洪水」作戦に参加したとのイスラエル側の訴えにもとづく「疑惑」は、ＵＮＲＷＡへの拠出金を停止する理由にはなり得ません。そのことにより、ガザにおける食料、水、医薬品の欠乏、不衛生な環境下の感染症が進行するのは明らかです。これは集団懲罰に当たり、国際法違反です。

1月26日には国際司法裁判所（ＩＣＪ）が、南アフリカ政府の訴えを受け、ジェノサイドを防ぐために手段を尽くすこと、必要な緊急支援を可能とする措置を行うことをイスラエルに命じる暫定措置命令を出しました。上川外務大臣も、「この暫定措置命令は誠実に履行されるべきもの」との談話を発表しました。今回の日本政府のＵＮＲＷＡに対する拠出金停止は、国連加盟国としての当然の責務を述べたに過ぎない、この談話にも矛盾するものです。

そもそも、歴史的に見れば、パレスチナ人の苦難は、ヨーロッパにおける反ユダヤ主義の問題をパレスチナ人の犠牲によって解決しようとしたシオニズム運動を欧米諸国が支持したことに始まります。１９４８年のイスラエル建国以来続くイス

ラエルの民族浄化・アパルトヘイト政策の中、パレスチナ人はその人間としての尊厳を賭けて闘い、生き抜いてこられました。10月7日はその歴史の中で迎えられた日であることに心せねばなりません。長年続いているイスラエルによるＵＮＲＷＡ攻撃は、自らの加害の歴史を抹消しようとする試みに他なりません。

一方、この日本は、アイヌモシリ・琉球・台湾・朝鮮半島・中国大陸・・・等に対する侵略と虐殺を繰り返して来た加害の歴史を持ちます。これを心から反省し、世界の人々に約束する意味で１９４７年、日本国憲法を制定し、その前文で、「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う」と謳ったのではなかったのでしょうか。国際社会とは、欧米諸国だけではありません。今回の日本政府の措置は、いま世界中で起きている脱植民地化の潮流に真っ向から対立するものであり、大きく変わりつつある世界の中で日本が「名誉ある地位」を占めようとする努力を自ら公然と放棄する所業であると考えます。

以上に認識にもとづき、以下要望します。

１．日本政府は、ＵＮＲＷＡへの資金拠出の一時停止措置を撤回してください。また、同様の措置を行った他国に対しても、拠出停止の撤回を働きかけてください。

２．国連による調査が行われている段階であるにも関わらず、ガザにおける人道危機をさらに深刻化することとなる上記決定を極めて短期間で行った経緯と理由を明らかにしてください。

３．日本政府は、ＩＣＪによる1月26日の暫定措置命令を尊重し、ジェノサイドを防ぐために、ガザ攻撃の即時中止とガザからの即時撤退をイスラエル政府に求めてください。

４．対イスラエル武器禁輸を求める国連総会決議（ＥＳ‐９／１、１９８２年）、入植地ビジネス終結を求める人権理事会決議（Ａ／ＨＲＣ／ＲＥＳ／22／29）、およびイスラエル軍によるジェノサイドの可能性を前提としたＩＣＪの暫定措置命令等を考慮し、イスラエルに対する武器（デュアルユース製品・技術を含む）および入植地製品の輸出入を全面的に禁止してください。

以上、それぞれの項目に対する政府の見解をいただけますよう、よろしくお願いいたします。

ガザ・パレスチナの人々と共に生きていくために。世界の希望、人間の未来を拓くために。

２０２４年２月６日

関西ガザ緊急アクション

2024年2月10日毎日新聞

ガザ支援

「資金停止措置 撤回を」

市民団体 外務省分室に要望書

日本政府が「国連パレスチナ難民救済事業機関（ＵＮＲＷＡ）」への資金拠出を一時停止したことに関し、市民らでつくる「関西ガザ緊急アクション」のメンバーが9日、大阪市中央区の外務省大阪分室を訪れ、停止措置を撤回するよう申し入れた＝写真。

昨年10月7日のイスラム組織ハマスによる攻撃がきっかけで、イスラエルのパレスチナ自治区ガザ地区への大規模攻撃が続いている。ガザでの犠牲者は2万7840人（国連人道問題調整事務所）に達し、人道危機が深刻化する中で、ＵＮＲＷＡが食料供給などの支援を続けてきた。

しかし、ＵＮＲＷＡ職員の一部がイスラエルへの越境攻撃に関与したとの疑惑が浮上。米国や欧州諸国がＵＮＲＷＡへの資金拠出を停止し、日本も同調した。ＵＮＲＷＡが予算不足に陥り、支援が滞る恐れが出ている。

要望書は、日本政府に資金拠出の一時停止を撤回することを要求。他国にも撤回を働きかけるよう求めている。呼びかけ人で大学非常勤講師の役重善洋さん(52)は「食料や水、医薬品が欠乏する中での拠出金の停止は集団懲罰に当たり、国際法違反だ」としている。【鶴塚健】